

財務諸表に対する注記

〈令和7年度〉

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

建物附属設備：直接法による定率法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	22,964,614	526,681	0	23,491,295
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
修繕積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	46,964,614	526,681	0	47,491,295

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	30,192,025	28,963,883
建物附属設備（空調機）	14,784,000	14,783,994	6
什器備品(テーブル・イス)	2,614,500	2,509,887	104,613
合 計	76,554,408	47,485,906	29,068,502